

## 令和7年度 決算公告

東京都港区三田三丁目5番19号  
住友不動産東京三田ガーデンタワー  
ジャパン少額短期保険株式会社  
代表取締役 木下 純一

令和7年度（令和8年3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	2,782,289	保険契約準備金	857,446
預貯金	2,782,289	支払備金	61,085
有価証券	199,631	責任準備金	796,361
国債	199,631	代理店借	260,623
有形固定資産	13,286	再保険借	195,480
建物	10,911	その他負債	160,359
その他の有形固定資産	2,375	未払法人税等	82,869
無形固定資産	14,949	未払金	52,493
ソフトウェア	14,193	預り金	1,531
その他の無形固定資産	756	資産除去債務	5,197
代理店貸	361	仮受金	1,241
再保険貸	123,917	その他の負債	17,026
その他資産	489,082	負債の部 合計	1,473,910
未収保険料	473,377	（純資産の部）	
前払費用	6,397	資本金	100,000
未収収益	863	資本剰余金	66,666
仮払金	2,066	資本準備金	66,666
その他の資産	6,376	利益剰余金	2,066,731
繰延税金資産	41,790	利益準備金	33,333
供託金	42,000	その他利益剰余金	2,033,398
		繰越利益剰余金	2,033,398
		株主資本合計	2,233,398
		純資産の部 合計	2,233,398
資産の部合計	3,707,308	負債及び純資産の部合計	3,707,308

（注）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

令和 7 年度 { 令和 7 年 4 月 1 日から  
令和 8 年 3 月 31 日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	6,241,491
保険料等収入	6,228,475
保険料	3,553,582
再保険収入	2,674,893
回収再保険金	495,639
再保険手数料	2,042,182
再保険戻戻金	132,146
その他再保険収入	4,924
支払備金戻入額	5,305
資産運用収益	6,182
利息及び配当金等収入	6,182
その他経常収益	1,527
経常費用	5,697,841
保険金等支払金	3,640,510
保険金等	616,336
解約戻戻金等	165,179
再保険料	2,858,994
責任準備金等繰入額	24,046
責任準備金繰入額	24,046
事業費	2,033,284
営業費及び一般管理費	2,019,042
税金	5,644
減価償却費	8,598
その他経常費用	0
経常利益	543,649
特別利益	-
特別損失	2,304
固定資産等処分損	2,304
税引前当期純利益	541,345
法人税及び住民税	151,115
法人税等調整額	391
法人税等合計	151,507
当期純利益	389,838

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については、定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却しております。

また、耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8年～15年

その他の有形固定資産 4年～6年

#### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法によっております。

### (4) 保険契約に関する会計処理

保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

### (1) 繰延税金資産

① 当事業年度の計算書類に計上した額 41,790千円

#### ② 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ア. 算出方法

将来の課税所得の金額及び発生時期の合理的な見積りに基づき回収可能性を検討し、将来減算一時差異のうち、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しております。

イ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

将来の不確実な経済状況や経営状況等によって課税所得の見積りに影響を与える要因が発生した場合や、税制改正により税率変更等が生じた場合は、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

(2) 支払備金

① 当事業年度の計算書類に計上した額 61,085 千円

② 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ア. 算出方法

普通支払備金については、既に報告を受けている保険事故に対して、支払事由の報告内容、保険契約の内容及び損害調査内容等、利用可能な情報に基づき個別に支払金額を見積り計上しております。

IBNR 備金については、決算状況表備考の計算方法により算出しております。

イ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

各事象の将来における状況変化により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,788 千円

(2) 出再支払備金の金額

保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 261,705 千円であります。

(3) 出再責任準備金の金額

保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 2,457,337 千円であります。

(4) 関係会社に対する金銭債権は 12,530 千円、金銭債務は 36,879 千円であります。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 正味収入保険料の金額 666,479 千円

(2) 正味支払保険金の金額 120,696 千円

(3) 出再支払備金戻入額

支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額は 26,214 千円でありま  
す。

(4) 出再責任準備金繰入額

責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は 65,801 千円であります。

(5) 利息及び配当金収入の内訳

預貯金利息	6,049 千円
有価証券利息	132 千円
計	6,182 千円

(6) 関係会社との取引による収益総額は 269,468 千円、費用総額は 477,243 千円であります。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の総額は 71,587 千円であり、評価性引当額として控除した額は 28,535 千円であります。繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、普通責任準備金 41,125 千円、異常危険準備金 26,869 千円であります。

繰延税金負債の総額は 1,261 千円であります。繰延税金負債の発生原因別の内訳は、資産除去債務に対応する除去費用 1,261 千円であります。

## 6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用規程、資産運用リスク管理方針、資産運用リスク管理規程を定め、保険業法第 272 条の 12、保険業法施行規則第 211 条の 26、27 の範囲内に限定した資金運用方針であります。令和 8 年 3 月 31 日現在、短期的な預金等及び国債に限定して資金運用をしております。

また、流動性リスク管理方針及び流動性リスク管理規程により取締役会及び各部門の役割を定め、リスク低減を図っております。

なお、当社は少額短期保険業を行っておりますが、保険契約は「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日）の適用対象外となっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和 8 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預貯金、未収保険料、代理店借及び再保険借は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券			
満期保有目的の債券	199,631	199,560	△71
資産計	199,631	199,560	△71

(注1) 満期保有目的の債券の種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	199,631	199,560	△71
合計		199,631	199,560	△71

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
有価証券 満期保有目的の債券 国債	200,000	—	—	—
合計	200,000	—	—	—

### (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価について、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つの適切な区分（レベル）に分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### ① 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 満期保有目的の債券 国債	199,560	—	—	199,560

## 7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	17,867円19銭
1株当たり当期純利益	3,118円71銭